

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンユー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3727-5752

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,447	7.6	214	△43.0	210	△42.8	120	23.0
21年3月期	5,995	△27.1	376	7.9	367	7.8	98	△63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	34.28	—	1.4	1.7	3.3
21年3月期	27.49	—	1.2	2.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,660	8,430	72.3	2,392.26
21年3月期	12,502	8,377	67.0	2,377.26

(参考) 自己資本 22年3月期 8,430百万円 21年3月期 8,377百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,791	△113	△748	2,127
21年3月期	1,799	69	△1,738	1,197

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	90.9	1.1
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	72.9	1.0
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	△28.6	80	8.1	80	15.5	50	16.9	14.19
通期	7,000	8.6	350	63.1	350	66.5	200	65.5	56.75

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は14ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 4,000,000株      21年3月期 4,000,000株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 475,847株      21年3月期 475,797株

(注)1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景にした輸出関連にけん引される形で、一部持ち直しの動きがみられました。

また、個人消費も自動車・家電の購入支援策の効果で好調に推移いたしました。企業は設備や雇用の過剰を抱えた状態が続いており、一時の厳しさは脱した感はあるものの、予断の許さない状態で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業の減少、民間設備投資の減少、住宅・マンション着工件数の減少等、市場規模の縮小に伴い極めて厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は①建築事業における受注の増大と収益力の確保②不動産事業におけるたな卸商品の販売強化による手許流動性の確保③金属製品事業における利益確保を重要課題と考え、全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高6,447百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は210百万円（前年同期比42.8%減）、当期純利益120百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

#### [建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得に努力してまいりましたが、受注高は2,284百万円（前年同期比58.5%減）となりました。売上高は、工事進行基準の適用による増加があったものの、期中受注の期中完成工事が減少したことから、完成工事高3,305百万円（前年同期比21.1%減）、同総利益5百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

#### [不動産事業部門]

企画事業におけるたな卸商品の販売も順調に推移し、堅調な賃貸事業等と合わせて、売上高2,908百万円（前年同期比92.3%増）同総利益455百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### [金属製品部門]

当事業年度における利益確保を目標に努力してまいりましたが、この経済情勢の中、売上高が伸び悩み目標達成には至らず、売上高226百万円（前年同期比19.9%減）、同総損失22百万円（前年同期比37.8%損失増）となりました。

#### [保険代理店部門]

当事業年度は売上高7百万円（前年同期比26.7%減）、同総利益0百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出・生産の回復が継続し設備投資意欲が戻りつつあるが、国内需要の回復力は弱く、また雇用・所得環境は依然厳しい状況が続く、景気は回復基調に入ったとはいええない状態です。

建設業界におきましては、政権交代により「コンクリートから人へ」の方針のもと、公共事業が大幅な削減がされ民間設備投資も十分な回復には至ってはならず、受注環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の当社の業績は、売上高7,000百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、当期純利益につきましては200百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が11,660百万円となり前事業年度末に比べ842百万円の減少となりました。

主な要因としては、販売用不動産の減少1,700百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が3,229百万円となり前事業年度末と比べ895百万円の減少となりました。

主な要因としては、借入金の減少460百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,430百万円となり前事業年度末と比べ52百万円の増加となりました。

主な要因としては、利益剰余金の増加32百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、販売用不動産の減少等により2,127百万円（前年同期1,197百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,791百万円の収入（前年同期1,799百万円の収入）となりました。

これは主に、販売用不動産の減少1,700百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは113百万円の支出（前年同期69百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは748百万円の支出（前年同期1,738百万円の支出）となりました。

これは主に、借入金の減少による460百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、当期同様中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当期末現在において判断したものであります。

## ①協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

## ②災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補修費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sanyu-co.co.jp/ir/financial.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は前期より掲げておりました建築事業における受注の増大と収益力の強化・金属製品事業における利益確保を継続して重要課題とし新たに不動産事業における企画商品の開発を目標に掲げ全社員一丸となり邁進してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,197,585	2,127,562
受取手形	15,839	29,725
完成工事未収入金	408,182	175,649
不動産事業未収入金	124,695	19,556
売掛金	31,488	45,461
未成工事支出金	466,280	125,701
販売用不動産	2,011,493	310,600
不動産事業支出金	637,672	1,310,192
商品及び製品	27,501	17,651
原材料及び貯蔵品	6,636	9,559
仕掛品	9,096	3,519
短期貸付金	80,000	82,020
繰延税金資産	7,631	6,239
その他	60,983	35,955
貸倒引当金	△960	△1,150
流動資産合計	5,084,128	4,298,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,431,124	3,463,444
減価償却累計額	△822,384	△963,454
建物(純額)	2,608,740	2,499,990
構築物	87,779	88,041
減価償却累計額	△37,976	△43,780
構築物(純額)	49,802	44,260
機械及び装置	130,938	130,938
減価償却累計額	△94,221	△102,840
機械及び装置(純額)	36,716	28,097
車両運搬具	30,981	30,981
減価償却累計額	△23,354	△26,372
車両運搬具(純額)	7,627	4,609
工具器具・備品	140,470	143,287
減価償却累計額	△106,572	△119,074
工具器具・備品(純額)	33,897	24,213
土地	4,115,670	4,190,420
有形固定資産計	6,852,454	6,791,592
無形固定資産		
借地権	23,655	23,655
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	11,310	8,768
水道施設利用権	200	176
無形固定資産計	38,296	35,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,064	264,621
関係会社株式	6,000	2,000
出資金	640	640
長期貸付金	50,000	45,433
関係会社長期貸付金	166,429	170,574
長期前払費用	1,181	685
繰延税金資産	40,197	28,624
その他	34,817	22,546
貸倒引当金	△280	△610
投資その他の資産計	528,050	534,518
固定資産合計	7,418,801	7,361,840
資産合計	12,502,929	11,660,086
負債の部		
流動負債		
工事未払金	603,551	322,012
買掛金	19,780	22,552
短期借入金	910,000	1,045,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	44,924	107,794
未払費用	18,570	17,883
未払法人税等	51,398	60,384
未成工事受入金	366,218	262,026
預り金	16,368	16,163
前受収益	58,968	48,460
賞与引当金	3,252	3,011
完成工事補償引当金	5,200	1,400
その他	20,618	14,891
流動負債合計	2,318,852	2,121,579
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	595,000	—
退職給付引当金	154,505	158,704
役員退職慰労引当金	112,366	113,266
長期預り保証金	744,242	835,844
固定負債合計	1,806,114	1,107,815
負債合計	4,124,966	3,229,395

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	107,694	107,694
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	972,586	1,005,301
利益剰余金合計	8,157,781	8,190,495
自己株式	△396,955	△396,976
株主資本合計	8,380,920	8,413,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,957	17,077
評価・換算差額等合計	△2,957	17,077
純資産合計	8,377,962	8,430,690
負債純資産合計	12,502,929	11,660,086

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,189,423	3,305,145
不動産事業収入	1,511,905	2,908,006
金属製品売上高	283,089	226,853
保険代理店売上高	10,719	7,861
売上高合計	5,995,138	6,447,866
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,000,232	3,299,662
不動産事業売上原価	1,066,344	2,452,900
金属製品原価	299,449	249,391
保険代理店原価	9,960	7,510
売上原価合計	5,375,986	6,009,465
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	189,191	5,482
不動産事業総利益	445,561	455,105
金属製品総損失	△16,359	△22,538
保険代理店総利益	758	351
売上総利益合計	619,152	438,401
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	74,886	64,751
従業員給料手当	44,957	50,290
退職給付費用	1,413	1,369
役員退職慰労引当金繰入額	7,516	7,233
法定福利費	9,425	10,266
福利厚生費	2,784	2,089
修繕維持費	4,379	3,550
事務用品費	3,538	3,407
通信交通費	5,474	5,244
動力用水光熱費	132	115
広告宣伝費	1,240	330
貸倒引当金繰入額	1,070	1,480
貸倒損失	13,886	1,281
交際費	728	117
地代家賃	1,649	1,649
減価償却費	11,084	9,487
租税公課	19,015	21,617
保険料	—	4
雑費	39,236	39,495
販売費及び一般管理費合計	242,422	223,781
営業利益	376,730	214,619

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12,117	9,403
受取配当金	8,165	4,665
その他	8,231	3,969
営業外収益合計	28,514	18,038
営業外費用		
支払利息	29,278	16,565
社債利息	8,630	5,212
その他	137	669
営業外費用合計	38,045	22,448
経常利益	367,198	210,209
特別利益		
前期損益修正益	5,482	4,936
固定資産受贈益	17,697	—
保険解約返戻金	95,737	—
投資有価証券売却益	1,729	—
その他	2,924	—
特別利益合計	123,572	4,936
特別損失		
関係会社株式評価損	—	6,000
投資有価証券評価損	173,791	—
前期損益修正損	54,060	—
固定資産除却損	20,659	—
販売用不動産評価損	72,790	—
特別損失合計	321,302	6,000
税引前当期純利益	169,468	209,145
法人税、住民税及び事業税	65,000	89,000
法人税等調整額	6,217	△673
法人税等合計	71,217	88,326
当期純利益	98,251	120,818

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	310,093	310,093
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	107,694	107,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107,694	107,694
別途積立金		
前期末残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	999,805	972,586
当期変動額		
剰余金の配当	△125,469	△88,104
当期純利益	98,251	120,818
当期変動額合計	△27,218	32,714
当期末残高	972,586	1,005,301
利益剰余金合計		
前期末残高	8,184,999	8,157,781
当期変動額		
剰余金の配当	△125,469	△88,104
当期純利益	98,251	120,818
当期変動額合計	△27,218	32,714
当期末残高	8,157,781	8,190,495

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△374,927	△396,955
当期変動額		
自己株式の取得	△22,027	△21
当期変動額合計	△22,027	△21
当期末残高	△396,955	△396,976
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,430,166	8,380,920
当期変動額		
剰余金の配当	△125,469	△88,104
当期純利益	98,251	120,818
自己株式の取得	△22,027	△21
当期変動額合計	△49,245	32,692
当期末残高	8,380,920	8,413,613
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△21,390	△2,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,433	20,035
当期変動額合計	18,433	20,035
当期末残高	△2,957	17,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△21,390	△2,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,433	20,035
当期変動額合計	18,433	20,035
当期末残高	△2,957	17,077
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,408,775	8,377,962
当期変動額		
剰余金の配当	△125,469	△88,104
当期純利益	98,251	120,818
自己株式の取得	△22,027	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,433	20,035
当期変動額合計	△30,812	52,727
当期末残高	8,377,962	8,430,690

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	169,468	209,145
減価償却費	190,811	174,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,040	520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,705	4,199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,816	900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77	△241
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,200	△3,800
受取利息及び受取配当金	△20,282	△14,068
支払利息	37,908	21,778
有形固定資産除却損	20,659	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△66	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,729	—
投資有価証券評価損益(△は益)	173,791	6,000
固定資産受贈益	△17,697	—
保険返戻金	△95,737	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,877,613	401,592
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△19,762	340,579
販売用不動産の増減額(△は増加)	△355,896	1,700,893
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	△69,691	△672,519
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	7,669	12,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,145	△278,767
未成工事受入金の増減額(△は減少)	107,389	△104,192
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△20,000	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,159	68,538
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,474	26,103
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,298	△11,545
小計	1,931,849	1,882,003
利息及び配当金の受取額	20,282	14,068
利息の支払額	△38,928	△23,718
法人税等の支払額	△113,759	△80,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,444	1,791,609

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,246	△110,149
有形固定資産の売却による収入	97	—
投資有価証券の取得による支出	△11,750	△3,884
投資有価証券の売却による収入	2,274	—
貸付けによる支出	△60,000	△16,000
貸付金の回収による収入	3,859	14,400
保険積立金の解約による収入	219,554	—
その他	△8,482	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,307	△113,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,040,000	△260,000
長期借入金の返済による支出	△314,000	△200,000
社債の償還による支出	△240,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△22,027	△21
配当金の支払額	△122,889	△88,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,916	△748,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,834	929,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,751	1,197,585
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,585	2,127,562

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準 によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末 までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行 基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）を、その他の工事については工 事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事 高は、289,934千円であります。  (会計方針の変更) 当事業年度より「工事契約に関する 会計基準」（企業会計基準第15号 平 成19年12月27日）及び「工事契約に 関する会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第18号 平成19年12 月27日）を適用し、当事業年度に着手した 工事契約から適用しております。 これにより、従来の方法によった場 合と比べ、完成工事高は289,934千円増 加し、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益がそれぞれ28,412千円増加 しております。

なお、完成工事高及び完成工事原価の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)財務諸表に関する注記事項  
(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

## (賃貸等不動産)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は435,646千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,561,945	△17,272	5,544,672	8,799,308

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,377.26円	2,392.26円
1株当たり当期純利益	27.49円	34.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	98,251	120,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,251	120,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,574	3,524

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,377,962	8,430,690
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,377,962	8,430,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,524	3,524

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付に関する注記事項は決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

また、ストック・オプション等、企業結合等 につきましては、該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の異動 (平成22年6月25日予定)

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 馬場 宏二郎 (現 社長室長)

退任予定取締役

安田 晴彦 (現 常務取締役)

新任予定監査役候補

的場 堅志 (現 当社理事)

## (2) その他

完成工事高・受注高及び受注残高 (建築部門)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増 減
期 首 繰 越 高	890,234	2,203,746	1,313,512
期 中 受 注 高	5,502,935	2,284,675	△3,218,260
合 計	6,393,170	4,488,422	△1,904,747
期 中 完 成 高	4,189,423	3,305,145	△884,278
次 期 繰 越 高	2,203,746	1,183,277	△1,020,469

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。